

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2023年1月23日（月）

円高一服と根強い円高圧力にらむ

日米の中銀政策、米指標、米決算、欧州経済など焦点

今週の為替相場は全般的な円高の一服と反動調整的な円安、一方での根強い円高・外貨安の圧力をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が127.80-131.80円、ユーロ/円は137.80-142.20円。前週は日銀の金融緩和策維持などで円安となる場面があったが、米国の経済指標悪化や米FRBの利上げ減速思惑などもあり、ドル高と円安は抑制されている。今週は日米の中銀政策動向、米国の経済指標と企業の決算発表、欧州の経済動向などが焦点になる。

米10年債金利、大幅低下を経て下げ渋りも

今週の為替相場で注目されるのは、日銀の政策動向だ。前週18日に日銀は政策会合で金融緩和策の現状維持を決めたほか、金融調節の円滑化を図るため、国債などを担保に金融機関に低利で資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」を拡充させた。

続いて日銀の黒田東彦総裁は20日、同日に昨年12月の全国コアCPI（生鮮食料品を除く消費者物価指数）が前年比+4.0%上昇となり、41年ぶりの高水準に達する中でも、「インフレは2月から低下する見通し」、「日銀は拡張的な政策を継続する」と発言。当座の緩和継続姿勢を改めて表明している。

今週以降、日銀が国債購入オペや共通担保オペなどで日本の金利上昇を抑え込み、市場でくすぶる「追加の緩和修正思惑」を一旦は払拭できれば、為替相場ではドル/円、クロス円で円高一服や反動調整的な円安・外貨高が後押しされる。日銀に関しては、26日の1月政策会合・主な意見や、2月10日かけて国会提示が予定される日銀次期正副総裁の後任人事を巡る事前報道なども注目されそうだ。

今週の為替相場ではドルに関し、米FRBの政策動向が焦点になる。23日にはFRBが「政策メッセージの地ならし役」として使う傾向のある米ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）紙のニック・ティミラオス記者が、「FRB、2月も利上げ幅縮小へ」、「今春に利上げを停止するかどうか検討し始める可能性」と伝えた。

同記者は「FRB関係者らは最近の発言で、利上げ幅を従来の0.25ポイントに縮小すれば、利上げ停止の水準を決める上でこれまでの利上げによる影響を評価する時間が増えると述べている」、「パウエル議長をはじめとするFRB当局者は、利上げがインフレや消費者需要に与える影響を見極めようとしている」と指摘している。

FRBによる次回のFOMCは、1月31日と2月1日の予定だ。同会合にかけて0.25%の利上げ小幅化の観測や、春以降の利上げ休止の思惑が一段と高まると、ドル戻り売り圧力の増大が意識されやすい。ただし、FRBの利上げ減速は、米国株市場にプラスとなる。リスク選好により、クロス円取引では円高の抑制や円安・非ドル通貨高（欧州通貨、資源国通貨、新興国通貨などの上昇）につながる可能性も注視される。

為替相場のドル/円に影響を与えるのが、米国債の10年物金利だ。年初以降は

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

FRBの利上げ減速期待や米国の先行き景気後退観測などで低下が続き、1月19日には3.32%前後と昨年9月以来の低水準となっている（米債価格は上昇）。為替相場ではドル/円を含めて、全般ドル安の材料となってきた。

一方で19日以降は、米債金利が下げ渋りとなっている。ここに来て中国などでのコロナ規制解除を含めた世界的な経済正常化の拡大のほか、資源相場の下げ渋りなどで、米国では「景気軟着陸の期待」や「インフレ低下の度合い抑制」なども意識されつつある。こうした要因は、米債金利の一段の低下に歯止めを掛けるものだ。

同時に年初からの米債金利低下と米債価格の上昇は、年明けに伴う各種機関投資家による「新年運用資金の資金配分」も影響した。こうした季節要因の剥落もあって、今週以降は米債金利の低下一服とドル安の抑制、もしくはドル反発の余地も注視されそうだ。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は5週平均の上抜け攻防>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は昨年10月21日週のあとからドルが反落基調にあるが、ドル戻り売り圧力の持続と一服が焦点になる。

23日アジア市場時点のレート数値によると、「5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、5週平均129.94円前後の上抜け攻防に直面している。上下動を経ながらも、上抜け定着できるとドル安の流れが一服。週間ベースでは、バンド上限132.98円前後の方向が上値メドとして視界に入る。反対に5週線などに上値が抑えられると、改めてバンド下限126.90円前後の方向へのドル安余地が意識されやすい。

クロス円取引は前週にかけて外貨安・円高が一服となり、外貨高・円安へと振れている。それぞれ7週や10週移動平均線などを巡る攻防が注目され、こうしたラインを上抜け定着できれば外貨高の方向、上抜けに失敗すると外貨安の方向性が意識されやすい。

<米指標は悪化警戒持続、打たれ強さも注目>

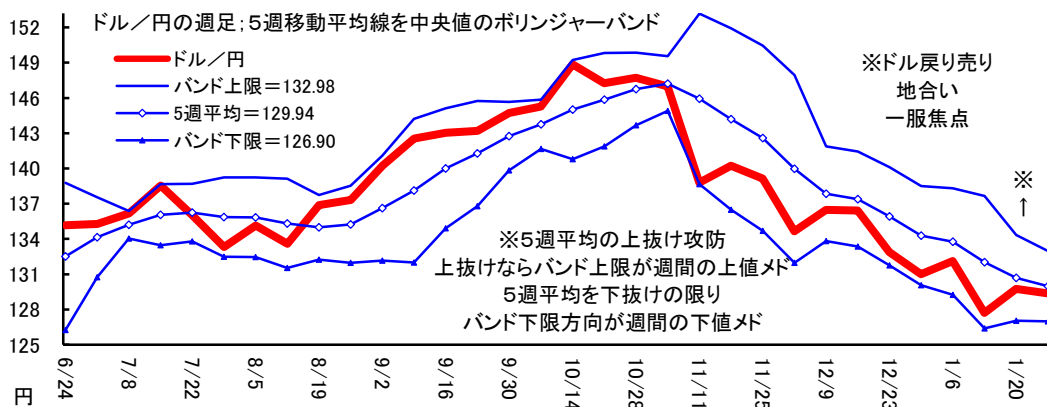
今週の米国市場では経済指標が相次ぐ。注目は24日のPMI、26日のGDP、耐久財受注、新築住宅販売、27日の個人支出、個人消費支出（PCE）デフレーター、中古住宅販売成約指数、ミシガン大消費者信頼感指数などだ。

いずれもFRBによる過去利上げの累積効果や世界経済の悪化圧力などにより、下振れへの警戒感が強い。改めて先行きの米景気後退リスクが不安視されると、全般ドル安やリスク回避による全般的な円高と外貨安が後押しされる。

一方で12月以降分の米指標は年末商戦のほか、ガソリン等の資源下落、ドル安、米債金利低下、米株高などが下支え要因となる。米指標が「懸念ほど低下しない」打たれ強さを示すと、微妙に軟着陸の期待が浮上。全般的なドル高やリスク選好の円安に振れる余地も消えていない。

<米決算発表、過度な懸念一服と悪化の深刻さ焦点>

米国株市場では、1月後半にかけて米企業の決算発表が続く。今週以降はIT・



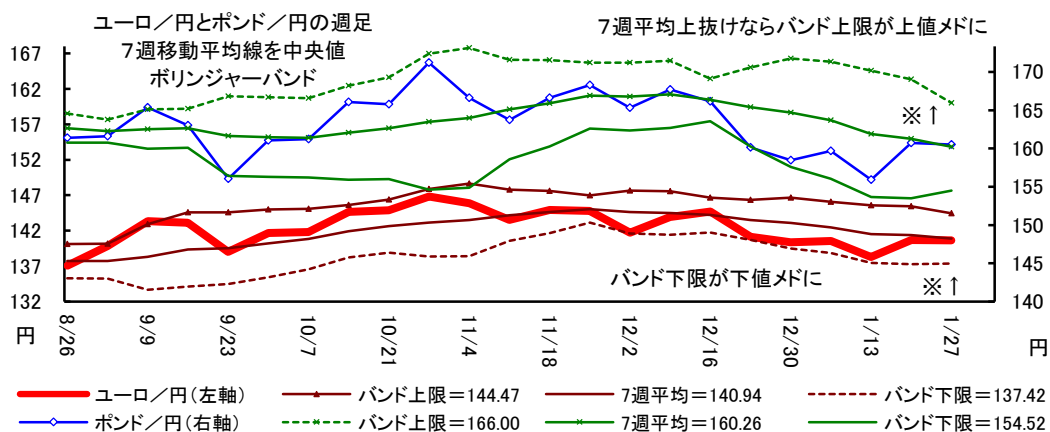
ハイテク企業などが注目されやすい。すでに米国株は昨年12月以降、決算悪化を警戒する形で再下落となってきた。一定の収益悪化は織り込みが進捗しており、懸念ほど悪化しない場合が米国株の上昇要因となる。為替相場では安全逃避通貨であるドルと円の売り材料となり、ドル/円はドルの上値の重さが続く一方、クロス円では円安・外貨高が優勢となる可能性がある。

その反面、米国の大企業からは昨年後半以降、大規模な人員削減が相次いできた。先行きの収益悪化を見据えたリストラ策でもあり、実際の決算発表では改めて収益悪化の深刻さが示されるリスクも消えていない。その場合は米株の大幅安により、リスク回避の円高圧力が注視される。

＜欧州経済、過度な悲観後退と楽観の一服焦点＞

欧州経済は昨年、対ロシア制裁の強化とロシア産資源の購入制限などにより、資源エネルギーの不足や価格高騰、連動した景気の悪化が懸念されてきた。しかし年末年始からは、事前警戒の反動が進展。欧州での暖冬のほか、他国からの代替確保の進捗、中国による前倒し資源確保の行き過ぎと在庫抱え込み、余剰分の欧州振り向けなどで、欧州ではガスなどの資源エネルギー価格が下落となっている。

欧州経済は過度な悲観が後退しており、為替相場では前週までにユーロ高・ドル安が進捗してきた。一方で今週以降は「悲観修正の進捗と楽観論の一服」が注目される。為替相場ではユーロ安・ドル高の要因となり、ドル/円ではドルの下支え要因となる。ブルームバーグは20日、「欧州株は今年に入り力強く上げているが、これ以上の上昇余地は限定的だと、米金融大手のストラテジストは予測している」、「欧州株、今年の上昇はほぼ終了との予想も」と伝えていた。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。